

第4章

地方創生 総合戦略

- 1 人口ビジョン
- 2 地方創生総合戦略



松阪市の特産品 松阪牛

1 人口ビジョン

1.人口の将来展望

2016（H28）年3月に策定した松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき人口減少対策への取組を行ってきましたが、人口減少に歯止めがかかっていない状況にあります。また、これまで分析を行ってきた内容からも、更なる自然減対策及び社会減対策の両方の取組が必要であることが分かります。

① めざすべき人口の将来展望

本市の直近の人口の推移は、自然減（死亡数が出生数よりも多い）かつ、社会減（転出者数が転入者数よりも多い）の状態となっています。なかでも、社会減はここ数年拡大幅が大きく、自然減は出生数の低下により拡大傾向にあります。

ここでは、自然減対策と社会減対策を講じた場合、人口減少をどの程度抑制できるかの試算を行い、めざすべき人口の将来展望を提示します。

② 人口の展望

次に示す推計によると、このまま推移した場合（社人研推計）、人口減少は大きく進み、2060（R42）年には106,058人と、2015（H27）年と比べ64.7%にまで減少が見込まれます。2015（H27）年度に策定した松阪市まち・ひと・しごと創生総合戦略の将来展望から考えると、更に人口減少が進んだ推計となっています。

今後更なる自然減対策及び社会減対策を講じることにより、合計特殊出生率や転出超過数が改善された場合には、2060（R42）年には約128,000人を確保できると見込まれます。

〈将来展望における試算の仮定について〉

人口の将来展望を示すためには、「合計特殊出生率」と「転出超過数」を設定する必要があることから、以下のような条件で仮定をしました。

○合計特殊出生率について

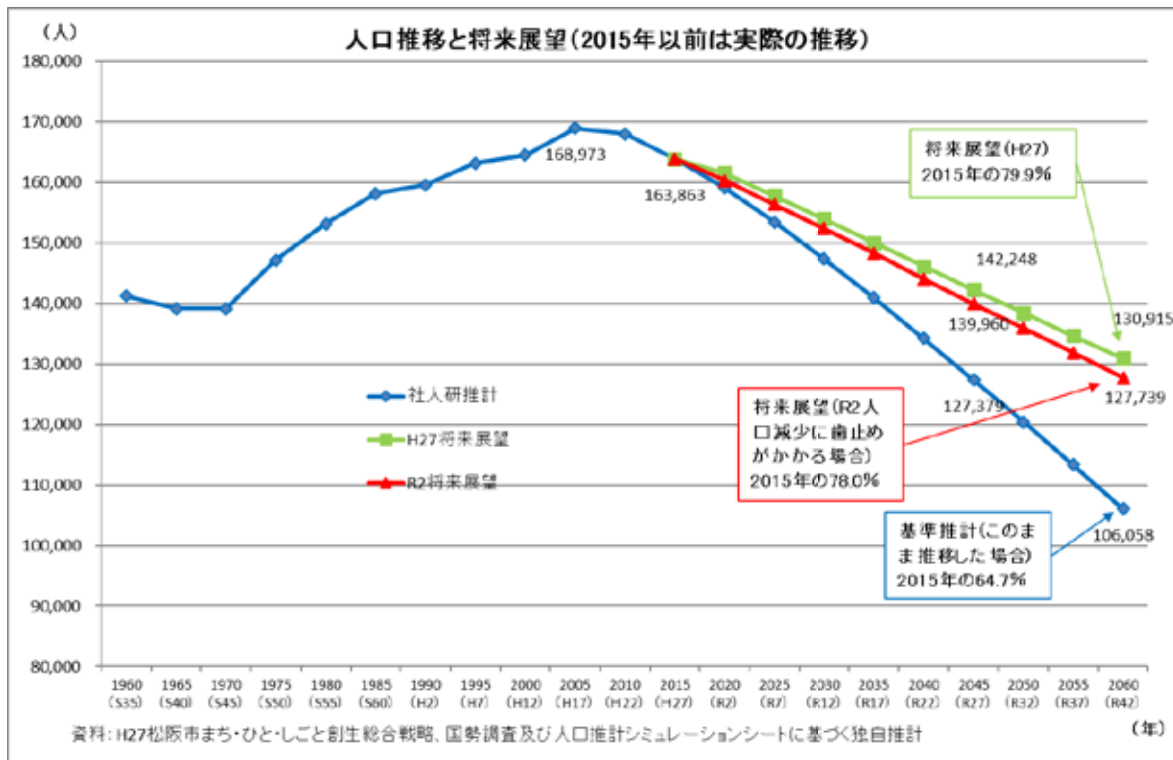
三重県同様、2015（H27）年度に策定した人口ビジョンで設定した合計特殊出生率の変更は行わないとします。

○転出超過数について

本市では、段階的に雇用を創出し、2019（R1）年の年間約402人の転出超過数を、2020（R2）年から概ね2035（R17）年（15年後）までに0にする（転出入を均衡させる）設定とします。

■人口の将来展望における設定値

年	2020 (R2)	2025 (R7)	2030 (R12)	2035 (R17)	2040 (R22)	2045 (R27)	2050 (R32)	2055 (R37)	2060 (R42)
合計特殊出生率	1.65	1.80	1.90	2.00	2.10	2.10	2.10	2.10	2.10
転出超過数(1年)	376	246	116	0	0	0	0	0	0



③ 人口減少対策についての市民意識調査の結果

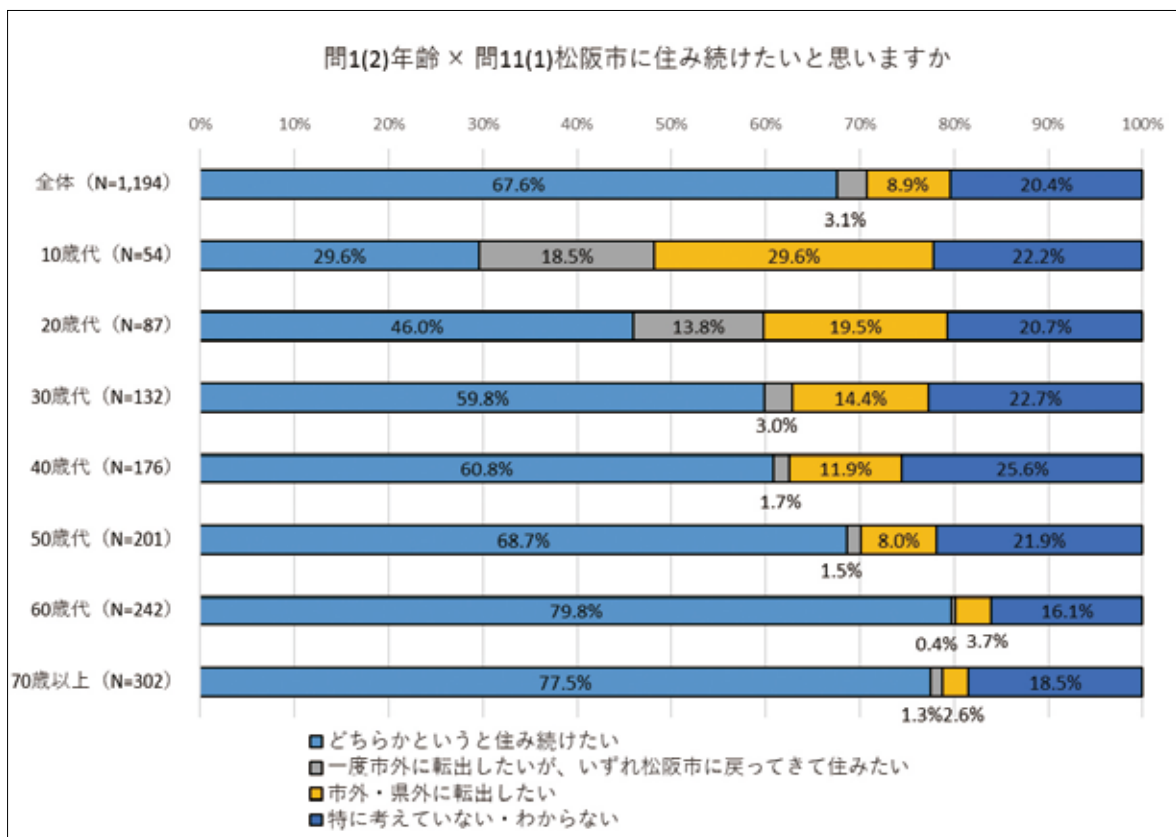
【結果の見方】

- 比率は百分率で表し小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答の質問の比率は、回答数の合計をサンプル数(N)で割った比率となっており、比率の合計は通常100%を超えます。
- 図表の見出しや選択肢の表現は、趣旨が変わらない程度に簡略化して記載している場合があります。
- 「その他」の属性は、原則として記述を省略しています。
- 回答がなかったものは不明として取り扱い、不明を除いた数値で算出しています。

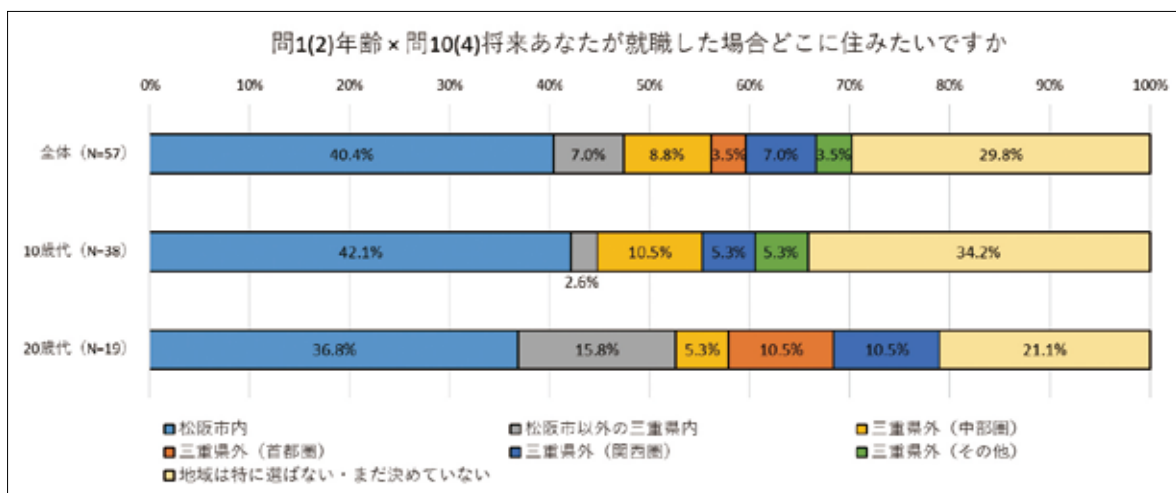
【結婚・出産・子育てについて】

20～49歳の未婚率は32.2%となっており、2015(H27)年度調査の33.5%より1.3%減少しています。また、理想と考える子どもの数は2人が一番多く46.5%で、次いで3人が36.3%となっています。実際の子どもの数は、2人が一番多く43.6%、次いで1人が13.6%、3人が13.4%となっています。理想と考える子どもの数と実際の子どもの数には差が見られ、理想的な人数の子どもの産み育てることが難しい理由としては、「子育てや教育にお金がかかるから」が63.4%、次いで「仕事と子育てを両立できる職場環境ではないから」が34.9%、「子どもを育てる環境(保育園・学校)が整っていないから」が16.5%となっています。

【定住意向】



松阪市に住み続けたいと回答した人の割合は 67.6% となっており、半数以上の人が回答しています。10 歳代、20 歳代の市外・県外に転出したい人の割合は全年代で見ると高い傾向にありますが、一方「一度市外に転出したいが、いずれ松阪市に戻ってきて住みたい」と回答している 10 歳代、20 歳代の人々の割合も他の年代より高くなっています。



さらに学生・専門学校生に「将来あなたが就職した場合どこに住みたいか」と聞いたところ、4 割が松阪市内にという回答でした。

「地域は特に選ばない・まだ決めていない」が約 3 割、県外に住みたい人の割合は 20 歳代が

26.3%となっています。

問1(2)年齢 × 問11(3)松阪市から出たいと思う理由は何ですか

	日常生活に必要な商業施設や医療施設がないから	鉄道やバスなど公共交通機関の利用が不便だから	通勤・通学に不便だから	働く場所がないから（市外への通勤圏も含む）	子育てや教育環境が良くないから	福祉施設やサービスが不十分だから	自然環境が少ないから	災害等の危険性が高いから	治安が良いから	スポーツ・レジャー・文化施設が不十分だから	その他（地元に戻りたい等）
全体（n=140）	18.6	41.4	18.6	25.0	11.4	7.1	2.1	6.4	8.6	12.1	33.6
10歳代（n=26）	23.1	50.0	46.2	34.6		3.8	3.8		3.8	15.4	11.5
20歳代（n=28）	21.4	42.9	14.3	35.7	10.7	3.6	3.6	10.7	10.7	3.6	28.6
30歳代（n=23）	8.7	17.4	8.7	13.0	26.1	8.7			13.0	8.7	65.2
40歳代（n=24）	20.8	33.3	12.5	25.0	29.2	12.5		12.5	8.3	20.8	33.3
50歳代（n=19）	10.5	42.1	10.5	26.3		5.3			10.5	26.3	42.1
60歳代（n=10）	40.0	60.0	10.0	10.0		10.0	10.0				40.0
70歳以上（n=10）	10.0	70.0	20.0	10.0		10.0		30.0	10.0		10.0

松阪市から出たいと思う理由としては、「鉄道やバスなど公共交通機関の利用が不便だから」が41.4%と一番多く、次いで「その他」が33.6%、「働く場所がないから」が25.0%となっています。「その他」の内容としては、「地元に戻りたい」が一番多い理由となっています。

【人口を減らさないために市が力をいれるべき施策】

問1(2)年齢 × 問12今後、松阪市の人口を減らさないために、特に市が力を入れなければならない施策はどれだと思いますか

	自動車での交通の利便性向上	公共交通機関の利便性の向上	買い物など日常生活の利便性の向上	山や川などの豊かな自然環境保護	働く場の充実	文教施設（図書館やスポーツ施設）の充実	子育て環境の充実	教育環境の充実	福祉・医療環境の充実	防災対策の拡充	治安・まちの安全性の向上	まちのイメージの向上	良好な住宅環境（価格、広さなど）	産業の振興	移住の促進	その他
全体（N=1,261）	2.6	14.8	9.3	1.3	26.2	1.0	14.7	1.8	9.6	1.5	4.3	4.0	2.1	4.4	2.1	1.7
10歳代（N=48）	6.3	16.7	22.9		12.5	2.1	4.2	4.2	6.3	6.3	6.3	8.3		2.1	2.1	
20歳代（N=83）	7.2	13.3	14.5	1.2	12.0	2.4	21.7	1.2	8.4	1.2	3.6	1.2	2.4	2.4	2.4	4.8
30歳代（N=121）	1.7	14.9	8.3	1.7	12.4	1.7	28.1	0.8	3.3	2.5	7.4	5.0	2.5	2.5	4.1	3.3
40歳代（N=183）	2.2	15.3	8.7		23.0	1.6	22.4	2.7	4.9	0.5	4.9	4.9	3.8	2.7	0.5	1.6
50歳代（N=192）	1.6	15.1	10.9	0.5	30.2	0.5	13.5	2.6	7.3	1.0	4.2	2.1	1.6	3.1	3.1	2.6
60歳代（N=266）	3.0	13.9	5.3	0.8	31.2	0.8	11.3	2.3	11.3	1.5	3.4	4.5	2.3	5.6	1.5	1.5
70歳以上（N=368）	1.9	14.4	8.7	2.7	31.0	0.3	9.0	0.8	13.9	1.4	2.7	3.5	1.4	6.3	1.9	0.3

人口を減らさないために市が力をいれるべき施策としては、「働く場の充実」が26.2%、次いで「公共交通機関の利便性の向上」が14.8%、「子育て環境の充実」が14.7%と続いています。年代別で見ると、10歳代、20歳代では「買い物など日常生活の利便性の向上」が、60歳代、70歳以上では「福祉・医療環境の充実」が高くなっています。

④ 対策の方針

これまでの分析などを踏まえると、本市の状況は概ね以下のような状況にあります。

人口動向を見ると、自然増減は、2010（H22）年以降は出生数が死亡数を下回る自然減に転じており、減少数は拡大傾向にあります。また、社会増減も、2008（H20）年以降は概ね転出者数が転入者数を上回る社会減の状態にあります。

自然減の要因としては、合計特殊出生率は2005（H17）年以降概ね上昇傾向にあったものの、近年下降傾向にあります。市民意識調査によると、理想と考える人数の子どもを産み育てること

が難しい理由として、経済的負担をあげる人が6割、仕事と子育てを両立できる環境でないとする人が3割となっています。

社会減の要因としては、県南部の市町からの人口流入がある一方で、県北中部や愛知県などへの人口流出が続いています。市民意識調査によると、若い年代ほど市外・県外に転出したい割合が高くなっており、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用が不便であること、働く場所がないことがその理由となっています。一方で、6割近くが松阪市に住み続けたいと回答しています。また、人口維持のために市が力をいれるべき施策は、「働く場の充実」が26.2%と一番高くなっています。

人口減少対策に取り組み、自立的かつ持続的な地域を維持していくためには、全市民および関係者が人口減少の現状や課題を正しく認識し、めざすべき方向性を共有したうえで様々な取組を進めていく必要があります。

このため、本市は、引き続き次に示す人口の自然減対策及び社会減対策の両方を同時並行的に着実に推進していくこととします。また、これらの取組を進めていくうえでは、行政はもとより、市民だけでなく県や国をはじめ、本市に関わりのある全ての関係者が協働で取り組む必要があります。

【自然減対策の方針】

- 結婚や出産、子育てに対する様々な希望がかない、「子育てするなら松阪」と選ばれるような、子どもを安心して産み育てられる社会の実現をめざします。
- 子育てと仕事が両立できる、仕事と生活のバランスが取れた社会の実現をめざします。

【社会減対策の方針】

- 若者や女性をはじめ様々な人が活躍でき、いきいきと働けるように、地域産業の振興や企業誘致、新たな仕事にチャレンジしやすい環境を整え、地域の魅力発信などを通じて、住みたい・住み続けたいまちの実現をめざします。
- 誰もが地域への愛着や一体感を感じ、安心して住み続けることができる住み良いまちづくりをめざします。

2 地方創生総合戦略

1. 基本的な考え方

国においては、第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の成果と課題を検証し、2019（R1）年12月20日に長期ビジョンを時点修正した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び2020（R2）年度を初年度とする今後5か年の目標や、施策の方向性などを示した第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、国と地方公共団体が将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への一極集中の是正」に取り組むとされています。

このことを踏まえ、松阪市においても人口ビジョンを時点修正し、地方創生への切れ目ない取組を進めるため、国の総合戦略における4つの基本目標に重点を置き、横断的な目標も視野に入れた戦略を展開します。

また、序論や人口ビジョンを踏まえ、かつ、多様な人材が活躍できる環境づくりや、Society5.0を支えるIoTや5G、自動運転などの技術の活用など、人口減少の課題に的確に対応し、持続可能なまちづくりを実現するため、基本目標や基本的方向、具体的な施策などをお示しします。

2. 基本的な方向性

① 基本的な視点

国の総合戦略で示された4つの基本目標と2つの横断的な目標は以下のとおりです。

〈基本目標1〉 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする

〈基本目標2〉 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる

〈基本目標3〉 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

〈基本目標4〉 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

〈横断的な目標〉

多様な人材の活躍を推進する

新しい時代の流れを力にする

松阪市においても、国の基本施策を重く受け止め、以下の4つの分野で取組を展開します。

I 定住促進

II 少子化対策

III 雇用創出

IV 地域づくり

② 数値目標

基本的な視点に掲げた4つの分野で具体的な施策を進めることで、以下の数値目標の達成をめざします。

指 標	現 状 値	数値目標 (R5)
人口	159,774人 (R1) ※	157,950人
合計特殊出生率	1.50人 (H30)	1.74人
現在の生活への満足度	75.0% (R1)	77.0%

※ 三重県の月別人口調査結果より 令和元年10月1日現在の推計人口。

③ PDCA サイクル

総合戦略の進捗状況について、外部委員や行政内部によるチェックを行い、また必要に応じて修正を加えていきます。その際、「②数値目標」に設定した数値目標や、各施策に設定した数値目標、重要業績評価指標 (KPI) も参考にします。

3. 具体的な取組の方向

「2. 基本的な方向性」の「①基本的な視点」で掲げた4つの分野で、以下のとおり具体的な施策に取り組んでいきます。

I 定住促進

基本目標 住みたい・住み続けたいまちをつくります

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
総合的にみて松阪市は住みよいまちと感じる人の割合	76.7%	80.0%

■ 基本的方向

- 市民が安心して快適に暮らせる空間を創り、「松阪市に住み続けたい」と感じてもらうことはもちろんのこと、自然や歴史・文化だけでなく、スポーツ活動などによる魅力を地域資源として活用したり、働く場所にとらわれないテレワーク等の環境を整えることにより、全国から選ばれるような魅力あるまちづくりを進め、交流人口と移住・関係人口の増加につなげていきます。また、松阪市だけでなく松阪地域定住自立圏の構成団体である多気町、明和町、大台町と連携した取組を実施し、相互に役割を分担しながら圏域からの人口流出に歯止めをかけます。
- 松阪市の魅力を様々な媒体を通じて発信するだけでなく、積極的な双方向性を意識した情報発信を行うことにより、市民には松阪の良さを再認識していただき、全国の方には、関心を持ち行ってみたいと思えるまちをめざします。

● 具体的な施策と重要業績評価指標 ●

1 魅力あるまちづくり

〈移住相談体制の充実〉

移住先として松阪市が選ばれ、移住者がスムーズに地域に溶け込めるよう、相談体制を整えます。また、東京23区からの移住希望の方で一定の条件を満たす場合は、移住に必要な費用を支援します。

〈空家バンクの推進〉

空家バンクを市全域に拡大し、空家バンクへの登録を進め、空き家の有効活用を促進していくとともに、移住・定住先として選ばれるようしっかり情報発信し、移住・定住を促進し地域活性化を図ります。

〈テレワークと働き方改革〉

地域資源を活用したワーケーションやリモートワーク、サテライトオフィスの設置のための通信環境の整備や施設の改修、活用促進活動などへの支援を行い、新しい働き方を進めます。

〈地域主体型移動手段の推進〉

公共交通が空白となる地域については、地域住民が主体となって、地域の人材や繋がりを生かし、地域それぞれの実情や特性に応じた移動手段を確保することで、利便性を高めるとともに利用促進を図ります。

〈定住自立圏構想の取組〉

松阪地域定住自立圏において、近隣3町(多気町、明和町、大台町)と相互に役割分担し、連携及び協力を図りながら、人口定住のために必要な都市機能及び生活機能を確保します。

〈学ぶ場の充実〉

若年層の転出超過の大きな要因である進学に伴う転出について、それを防ぐための高等教育機関の誘致等、学ぶ場の充実に取り組みます。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
転入者数	5,009人	5,050人
転出者数	5,411人	5,347人
空家バンク成約世帯数（累計）※中山間地域	57世帯	90世帯
住民が主体となってコミュニティ交通を導入した地域	1地域	3地域

2 松阪市の魅力発信

〈松阪市の魅力発信〉

松阪市の自然や歴史・文化だけでなく、スポーツ活動などの様々な魅力を市内外に広く知っていただくため、自治体総合アプリ(松阪ナビ)、市ホームページ、SNSを活用し、効果的な情報発信を展開する。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
松阪市ホームページの月平均閲覧数	181,892件	200,000件
SNS（インスタグラム、ツイッター等）の総フォロワー数	5,380件	10,000件

Ⅱ 少子化対策

基本目標

結婚・出産の希望がかない、次世代を担う子どもを
健やかに育てるまちをつくります

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
子どもたちがのびのび育つ環境への満足度	3.01／5	3.10／5
子どもたちが安心して教育を受けられる環境への満足度	3.08／5	3.15／5

基本的方向

- 「みえ県民意識調査(第9回)」において、20歳～30歳代の未婚者の8割の方が「いずれ結婚するつもり」と回答しているものの、未婚率は年々上がっています。結婚を希望する方々の出逢いや結婚を後押しする施策を展開します。
- 合計特殊出生率が低迷するなか、安心して出産ができる環境の整備や、不妊や不育症に悩む家庭への支援、出産後のケア等を行います。
- 妊娠・出産や出産後の子育てにおいては、核家族化などにより、妊娠・出産や育児の負担感や不安感を解消できない人が増加しています。全ての妊産婦や乳児を把握し、気軽に相談できる機会を確保し、必要なサービスの情報提供や支援につなげるよう途切れのない支援(松阪版ネウボウ)を展開します。
- 育児不安を抱えた家庭や不適切な養育環境にある家庭への支援を行い、いじめや虐待が深刻化する前の早期発見・早期対応に努めます。
- 仕事と子育ての両立をサポートするとともに、子育て世帯への経済的負担の軽減や、家庭を中心に地域や行政、事業所など様々な主体が子どもや子育てを見守り支えることができる環境づくりに努めます。
- 次世代を担う子どもたちの学力向上を保障し、郷土愛や豊かな人間性を培い、健康や体力の増進を図ることで、バランスのとれた子どもたちを育みながら、学校、家庭、地域、行政が一体となったより良い教育の実現に取り組みます。
- 社会変化の激しい時代を生き抜くためにも、子どもたちには、Society5.0などの来るべき未来に迅速に対応するための知識や技能をしっかりと身につけることに加え、未来を切り拓く力(主体的に判断できる力、多様な人々と協働していくことができる力、新たな価値の創造・新たな問題発見・解決できる力)を持つことが求められており、意欲的に学ぼうとする子どもの育成に努めます。

● 具体的な施策と重要業績評価指標 ●

1 結 婚

〈出逢いの支援〉

県の「みえ出逢いサポートセンター」を活用するなど、情報発信を積極的に行い、結婚を希望する方に出逢いの場を提供します。そして、松阪市で結婚し幸福な家庭を築いていただくよう支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
20～49歳の未婚率	32.2%	31.0%

2 出 産

〈妊娠・出産・子育て期の途切れない支援(松阪版ネウボラの推進)〉

健康センターはるる・嬉野保健センターに「子育て世代包括支援センター」を設置し、「松阪版ネウボラ」を推進します。母子健康手帳の交付、健康相談や教室、妊産婦健康診査、乳児全戸訪問事業等実施し、必要な支援をマネジメントし、妊娠・出産・子育て期の途切れない支援を行います。

また、子どもの成長記録や予防接種スケジュール管理、市の子育て情報を発信する子育てアプリ(まつぷり)を活用し、より身近な子育て支援に取り組みます。

〈妊産婦への支援と育児力の向上〉

妊娠・出産や育児等の子育て時期の負担感・不安感を少しでも解消するために、子育て支援センターやファミリーサポートセンター、病児・病後児保育や一時預かり保育等の支援体制について充実を図ります。

〈不妊・不育症治療への支援〉

特定不妊治療及び不育症治療に対する情報提供と経済的支援等を行い、子どもを産みたい人が産める環境づくりに努めます。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
産婦健康診査受診率	86.2%	100.0%
松阪市で今後も子育てしていきたいと思う保護者の割合	95.8%	100.0%

3 子育て

〈未就学児の教育・保育環境の充実〉

保護者が安心して働くことができるよう保育園の定員増と保育士の確保を行い、待機児童を解消します。また、保育環境の整備や人材育成を行い、質の高い教育・保育を提供します。

〈子育て・子育てへの支援〉

子どもや子育てしている方のニーズを的確に把握し、必要な支援を切れ目なく行うことにより、安心して子どもを産み、健やかに育てることができる環境整備を行います。

また、地域での子育てを支援するために、図書館や公民館等における講座や世代間交流等を実施し、家庭教育の充実や地域の教育力向上に取り組みます。

〈放課後児童クラブの充実〉

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブを全小学校区で利用できるように設置を進めます。放課後児童クラブの運営が保護者運営であることから、保護者の事務負担軽減や、放課後児童支援員の処遇改善による人員確保など、放課後児童クラブ全体の充実を図り、小学生の保護者が安心して働くことができる環境を整えます。

〈心身の発達に心配がある又は障がいのある子どもへの支援〉

心身の発達に心配がある又は障がいのある子どもが、早期から必要な療育・訓練及び就園就学相談を受け、社会に適応でき、安心して地域生活を送ることができるように、「松阪市子ども発達総合支援センター」において途切れのない支援を行います。

〈児童虐待・DV対策〉

児童虐待、子どもの育て方やしつけ、園や学校等における集団生活、非行等の問題行動、家庭内の人間関係、心や身体の障がいの相談など児童や家庭の種々の問題に関する相談に応じ、関係機関と連携を図りながら、相談者等の問題の解決又は不安の軽減を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
保育園の待機児童数(10/1 国基準)	117人	50人
幼稚園の「預かり保育」実施園数	4園／18園	10園／18園

4 子どもの教育

〈地域とともに創る魅力ある学校づくり〉

積極的な市の施策を示しながら、地域とともに協議し、子どもたちにとって魅力ある学校を創り出します。

また、市の図書館との連携や地域ボランティアの協力により、学校読書室の充実を図り、読書活動の向上に努めます。

〈郷土教育の充実〉

子どもたちが地域の良さを理解し、郷土の偉人たちがめざし育んできた「夢」への営みを学び、郷土に誇りと愛着を持ち、未来を切り拓いていくことができる子どもたちの育成を図ります。

〈子どもの学力向上等〉

児童生徒の情報活用能力の育成に向け、タブレットPCをはじめとしたICT環境の構築を進め、特色ある教育を展開することで学力の向上をめざします。また、未来を切り拓く力(主体的に判断できる力、多様な人々と協働していくことができる力、新たな価値を創造する力、新たな問題を発見し解決できる力)の育成が求められています。生徒指導や人権教育、外国人児童生徒教育等において、幅広く指導や支援を行います。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
家庭学習におけるICTの活用度	4.6%	60.0%
学級満足度尺度調査 (Q-U) の満足度	59.3%	65.0%
1日10分以上読書(授業以外)をしている割合	56.4%	60.0%

Ⅲ 雇用創出

基本目標

地域産業の活性化により雇用を生み、
みんながいきいきと働けるまちをつくります

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
いきがいをもって働ける魅力ある環境への満足度	2.79/5	2.85/5

基本的方向

- 豊かな自然に育まれた農林水産業にはじまり、人や物の集まる交通の要衝として商工業の発展、観光の充実など、地域の特性に応じた様々な産業があります。これらの既存産業の継続的な成長はもとより、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」に対応するビジネスなど、今後の社会経済状況の変化に対応する事業分野への展開を視野に入れた新たな産業の創出への支援、企業誘致・投資促進などに取り組み、地域経済の活性化及び地元企業の育成支援や求職と求人のマッチングなどにより雇用の確保に努めていきます。
- 新たな時代を見据えた情報発信を行い、歴史・文化・食を生かした観光を充実していきます。
- 若者や女性、高齢者等も含めどんな世代でも起業しやすい環境の整備に取り組み、起業家にやさしく、チャレンジを応援するまちをつくります。また、新事業の構築や既存事業の組み合わせによる新たな事業展開についてサポートしていきます。
- 一人ひとりがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できる社会をめざし、仕事と生活の調和の実現に向けた取組等を進めます。

具体的な施策と重要業績評価指標

1 地域産業の振興

〈地域産業の回復とそれを支える人材の確保〉

地域産業の根幹をなす中小企業、小規模事業者について、新型コロナウイルス感染症による経済的損失から回復し、再び元気を取り戻すべく、個々のケースに対応したきめ細やかな支援を行い、経営基盤の強化を図ることで、地域経済の活性化を推進します。

また、地域産業を支える人材を確保するため、地元で頑張る企業の魅力発信や若者と企業のマッチングなど、関係機関等と連携して企業の雇用活動を支援することで、若者のUターン就職による地元就職及び定着を推進します。

〈農林水産業の振興〉

農業においては、認定農業者等地域の担い手となる経営体を中心とした農地集積を図るための支援を行います。

林業においては、生産基盤である路網の整備を進めることにより、木材搬出の効率化や木材の安定供給を図るとともに、地域材の利用拡大に向けた取組を進めます。

水産業においては、主要水産物であるアサリ、アオサ、ガザミの生産安定や品質向上の取組を松阪漁業協同組合と連携して進めます。

〈観光業の振興〉

観光施設の整備や観光客の受入態勢の整備、PR活動等の観光事業を推進することで、観光産業の発展に繋げるとともに、自然や歴史・文化などの地域資源を観光資源として活用し、誘客活動を展開します。

また、データの収集・分析により旅行者のニーズを的確に把握し、デジタルツールを積極的に活用した国内外の旅行者に向けたプロモーションを展開します。

〈松阪牛を初めとした特産品等の高付加価値化とブランディング〉

特産松阪牛を初めとした地域特産品の品質向上や販路拡大などを関係団体と連携して進めます。また、松阪市の優れた特産品の魅力を効果的に発信することにより、世界ブランドである松阪牛を中心にブランド力の一層の向上や、松阪市の知名度の向上をめざします。

〈多様な連携の促進〉

企業間・産学官金連携による共同開発や販路拡大等を促進し、市内事業者の経営力向上を図ります。

〈地域資源活用事業者への支援〉

市内で生産された地域資源を活用し、新たな事業展開を行う事業者に対して支援を行うことで、地域資源を核とした地域産業の活性化を図ります。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
市内事業所従業者数（工業統計調査）	13,207人	13,300人
魅力的な商店づくりや中小企業の支援等地域の産業を育てる取組への満足度	2.89 / 5	3.00 / 5
高校生の地元就職率	40.7% (H26～30平均値)	43.0%
市内耕地面積のうち、担い手となる中心経営体への集積率	48.1%	60%
実質化された人・農地プラン地区数	100地区	120地区
モニタリング対象10施設入込客数増減率（平均）	100%	110%
観光消費額（推計）増減率	100%	110%
市内事業者に対する連携支援件数（累計）	11件	40件

2 企業誘致

〈企業誘致の推進〉

成長産業、企業重要拠点等の誘致や新規投資を促進することにより、景気変動を受けにくい、強靱で多様な産業構造を構築し、地域経済の活性化・雇用確保をめざします。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
企業立地件数（累計）	3件	12件

3 仕事の創出**〈魅力的な創業環境の構築〉**

創業支援の連携を強化し、情報発信を継続的に行うことで、創業希望者を早期に発掘し、創業サポートを実施します。また、創業後の支援についても専門家派遣を活用するなど、创业者の継続的な経営支援を実施することで、経営力向上をめざします。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
創業に向けて相談を行っている者	38人	50人
相談支援から創業につながった人数	26人	30人

4 ワーク・ライフ・バランスの推進**〈多様な働き方ができる環境づくり〉**

ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現に向けて社会的気運の醸成を図るとともに、年齢や性別にかかわらず、それぞれの生活スタイルに対応した多様で柔軟な働き方や生き方ができるよう、長時間労働などの見直し、固定的性別役割分担意識の解消につながる意識啓発に努めます。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
余暇の充実度	64.6%	65.0%

Ⅳ 地域づくり

基本目標 地域の絆を深め、安全で安心な住みよいまちをつくります

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
総合的にみて松阪市は住みよいまちと感じる人の割合	76.7%	80.0%
住民自治協議会(住民協議会)のまちづくり活動に参加している人の割合	21.7%	40.0%
市民と行政との協働を推進するまちづくりの満足度	2.95/5	3.05/5

■ 基本的方向

- 住民自治協議会(住民協議会)や市民活動団体をはじめとする地域で活躍する様々な団体(組織)と連携し、地域と行政が一緒になって地域の特性を生かしたまちづくりを進めます。その上で地域住民同士の一体感や地域への愛着を深め、地域コミュニティの活性化を図ります。
- ハード・ソフトの両面から防災・防犯・交通安全対策を推進するとともに、関係機関及び団体との連携を深めることにより、市民が安全・安心に生活を送ることができるまちづくりを進めます。

● 具体的な施策と重要業績評価指標 ●

1 コミュニティづくり

〈地域主体のまちづくり〉

地域課題の解決や地域の特性を生かして、地域と行政が協働による地域主体のまちづくりを計画性をもって進めていきます。また、住民自治協議会(住民協議会)の活動を市と関係団体等がともにサポートを行っていきます。

〈地域づくりのための連携〉

地域づくり活動に取り組む団体等の発掘や育成、また団体間の交流や住民自治協議会(住民協議会)等との連携を図ることにより、地域力の底上げを行い、活力ある地域づくりに取り組みます。

〈高齢者による地域で支える仕組みづくり〉

高齢者が地域の様々な集いの場に自ら進んで参加し、介護予防や健康増進を図ることにより、地域を支えるまちづくりの仕組みをつくります。

〈スポーツと連動したまちづくり〉

スポーツを通じて地域に活力を与え、参加する人・応援する人・協力する人が同じ目標に向かって協働することで、スポーツ活動の魅力を高め、交流人口の増加や関係人口の創出、経済効果、観光客の誘客など、スポーツと連動したまちづくりを進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現 状	目標 (R5年度)
地域計画の策定	41 地区 (R1)	43地区
地域づくり連携グループ「げんきアップ松阪」登録数	40 団体 (R1)	50団体
お元気応援ポイント事業団体登録参加数	576 団体 (R1)	610団体
「みえ松阪マラソン」に対するランナーからの総合評価 (※ H30の現状値はシティマラソン時の評価)	62.9 点 (H30)	90点
気軽にスポーツを行うことができる環境づくりに対する満足度	3.00 / 5 (R1)	3.10 / 5

2 安全・安心

〈防災・減災対策の推進〉

市民一人ひとりの防災意識を高めるため防災啓発に取り組むとともに、地域での自主防災活動の支援を行うことで平時からの備えや「自助」「共助」の意識の高揚に繋がります。また、地震や津波から市民の命を守るため、住宅の耐震化など地震対策の強化を行います。

〈防犯対策の充実〉

地域で子どもや高齢者などを見守るための体制づくりなど、地域や関係団体と連携した防犯対策に取り組むことにより、安全で安心なまちづくりを進めます。

〈交通安全対策の充実〉

「交通事故のない松阪市」の実現のため、年代に合わせた啓発活動を行うことにより、市民一人ひとりの交通安全意識の醸成を図り、地域と連携し地域の状況に応じた交通安全対策を展開します。また、交通事故撲滅に向け、効果的な交通環境の整備を進めます。

〈安心して暮らせるまちづくり〉

床上浸水被害ゼロをめざし、雨水対策を進めます。

■重要業績評価指標(KPI)

指 標	現状 (R1年度)	目標 (R5年度)
災害に対する備えをしている市民の割合	41.4%	50.0%
浸水対策事業に対する市民満足度	2.77 / 5	2.90 / 5
交通事故死傷者数(1月～12月)	334人	289人
犯罪をなくし安全で安心して暮らせるまちづくりの満足度	2.95 / 5	3.00 / 5

